

外国人材受入・多文化共生 JICA・JICA東北の取り組み ～本セミナーの位置づけ～

2022年7月27日

JICA東北 市民参加協力課
外国人材受入・多文化共生班

JICAの取り組み

【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。

【質の高い成長】

自然環境をそとわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワメント



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全・環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災

組織概要



海外拠点
96カ所



国内拠点
14カ所



職員数
1,929人



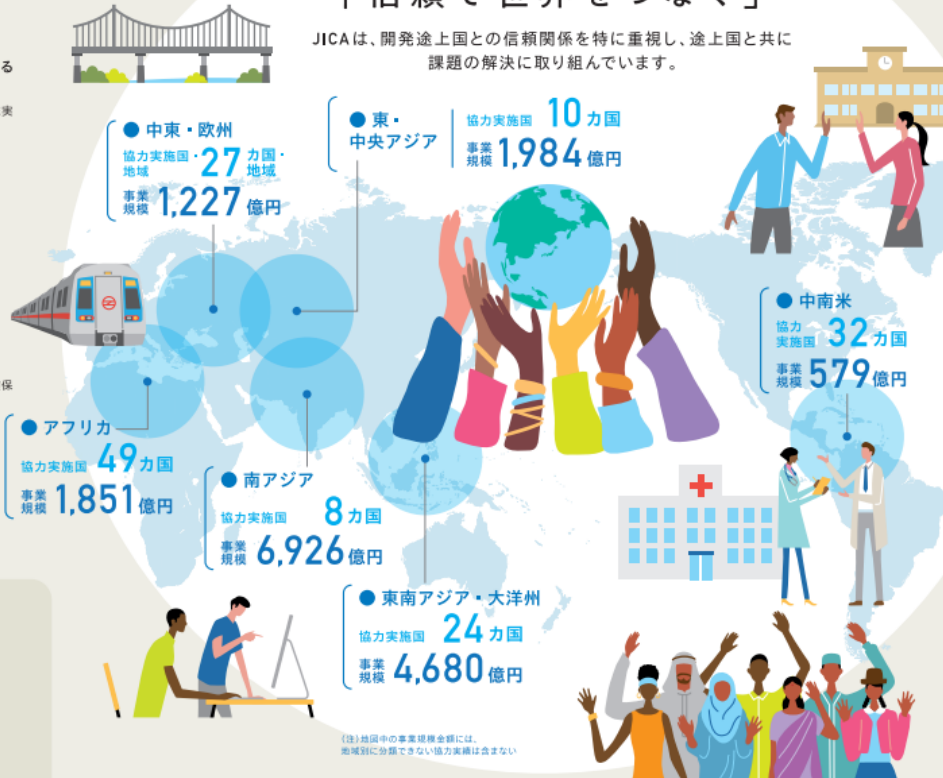
援助対象
150カ国・地域

※海外拠点、国内拠点 2020年7月1日現在 ※職員数 2020年7月1日現在(役員含む)

JICA

「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



(注) 総国中の事業規模金額には、地域別に分類できない協力実施国は含まない

信頼の基礎となる
人と人とのつながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を途上国へ派遣するとともに、途上国から行政官や技術者などの研修員や留学生を日本に受け入れています。人材育成を通じた人と人とのつながりは、途上国と日本の信頼の礎です。

受入れ
研修員・留学生
(累計約65万人以上)
13,217人
(2019年度)



派遣
専門家・JICA海外協力隊
(累計約25万人以上)
9,163人
(2019年度)



JICAの事業分野と実績

以下の手法を組み合わせて、開発途上国の異なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力を行っています。

技術協力※1

日本の技術や経験を伝える専門家の派遣や、研修員・留学生の受け入れ

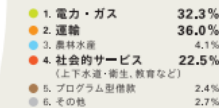


事業規模金額
1,751億円



有償資金協力※2

開発途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け

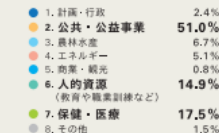


事業規模金額
15,232億円



無償資金協力※3

所得水準が低い国を主な対象として、返済しなくても良い資金を提供



事業規模金額
856億円



(2019年度)(単位:%)

JICA海外協力隊派遣
市民参加協力
移住者・日系人支援
国際緊急援助
調査・研究
民間連携事業

(注) 国境五人の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力助成金による技術支援等を含む。管理費を除く(技術協力経費集積)

※2 円借款、海外技術協力(貸付・出資)の承認額

※3 2019年度予算に基づく(借入)総額を指します。2019年度に開業契約(借入)が締結された案件の増分(借入)総額と一致しない。

All Japanの取組へ2020年度より参画

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」

最新R4年度版: https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/nyuukokukanri01_00140.html

JICAの強み

- ・ 開発途上地域(主な送出地域)との信頼・絆+ 国内企業・自治体・NGOとネットワーク
- ・ 国際協力で培った経験と知見
- ・ 帰国海外協力隊員、専門家など多様な価値観に対応できる人材

【共生へ】

施策95
外国人地域
リーダー育成

施策185 【国内での中心的取組】
外国人・日本人の双方が共生社会の担い手
となる体制構築・**地方公共団体、NPOとの連携**
社会参加意欲のある**外国人**
多文化共生に理解のある**日本人**の育成

施策154
日系社会との
連携強化

【外国人材の円滑かつ適正な受入れへ】

施策153
送出し国の実態把握・法令等の調査、
地方公共団体や関係団体等
が進める取組の側面支援

施策141
送出し機関を補完す
る支援・人材育成等

施策79
高度人材への
日本就職情報提供

JICA In Action Vol.3 より
各国語版もあります。お問い合わせください！

https://www.jica.go.jp/about/at_a_glance/action_FHR.html

外国人材受入れ支援

JICA In Action

共に生きる豊かな社会の実現へ

2021年の外国人労働者数は**173万人**
(2011年から約2.5倍に増加)。

その半数は開発途上国出身。
母国の経済成長にも貢献。

日本の経済成長には、2040年に約**674万人**の
外国人労働者が必要と試算*1

日本が「選ばれる国」になることが緊急課題



*1 出典：JICA 経済協力開発研究所による2022年調査研究結果
(2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究)

悪質な送り出し機関に
仲介されたら困るな

日本で暮らす、働くにあたって
日本語や社会・文化等について
理解したいな

自分の経歴や希望に
マッチする仕事はどれだろう？

人として労働者として
尊厳をもって働きたいな

意思疎通が上手くできず、
自分や家族が地域に
馴染めなかったらどうしよう？

日本で習得した技術・
能力を帰国後にどうやって
活用していけるのかな？



JICAの取り組み: 4つの柱

1
開発途上国の経済
発展と日本国内の
地域活性化に貢献



2
より適正な外国人
労働者の受入れを
支援



3
日本国内の多文化
共生社会構築を推進



4
帰国した外国人材の
母国での活躍・貢献
を応援



外国人材受入れ支援

JICA In Action

JICAの包括的な支援：
来日前、日本滞在中、帰国後。

7か国の
日本センター*2にて
日本就労に向けた準備を支援

生活情報
ビジネス環境

*2 日本人材開発センター(通称:日本センター)
は、東南アジアや中央アジア地域などの市場
経済への移行を支援する目的で設立され、
JICAは同センターを日本と相手国の交流拠点
(プラットフォーム)として発展させるため支
援をしています。

国内**15**の拠点を
通し、地域における多文化共生を後押し

地方自治体やNPO等との連携
JICA 海外協力隊
経験者等のJICAの強みを
活かした活動



ベトナム人留学生による
学校訪問・
国際理解教育の促進
(JICA 北海道)

来日前



来日中

帰国後

双方の発展を目指して [香川・ラオスモデル]



香川の
ファーマーズ
協同組合
による協力

現地訪問
生産技術の助言・指導
販路開拓 など

現地の農業生産・
生計向上に貢献
日本への信頼向上



「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」JP-MIRAI
～適正な外国人労働者の受入れの取り組みを推進～

<https://jp-mirai.org/jp/>
[JP-MIRAIについてのページへ]



2020年11月設立

民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士・JICAが参画*3
JICAは、国際協力により築き上げてきた国内外での
信頼やつながりを活かし、同団体の取り組みを推進。

2022年には、8言語対応のポータルサイトの開設や、
外国人労働者の相談・救済窓口の試行実施を予定。
<https://portal.jp-mirai.org/jp/> 【ポータルサイトへ】



*3 2022年2月現在、およそ400の企業・
団体・個人が参画しています。



2020年度 東北における外国人材の現状・課題等調査 2021年度～「自主防災」など地域活動への外国人の参加聞取り

① 外国籍人口割合低く、諸問題は深刻化前

→ 労働力需要高・今後確実に増加

② 外国人・受入企業/団体と地域コミュニティの

接点/交流が少ない

共生への課題も見えにくく、急な深刻化が懸念
(1990年代日系人受入から30年の教訓)

→ 行政サービスの「多言語」対応は進む

・防災への外国人の参加・避難所の多文化配慮

⇔ 普段の助け合い、異文化理解・交流

・教育現場での外国とつながる子供たちや家族への対応

など細かな取組は自治体、自治会・学校「長」次第・まばら

東北における外国人材の現状・
課題等に関する調査報告書

令和3年3月
(2021年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
アイ・シー・ネット株式会社

<https://www.jica.go.jp/tohoku/enterprise/survey/index.html>

知りたい + 知ってもらいたい⇒出前講座 学校・企業・自治体・町内会・NPOどこでも

- 外国人住民とコミュニティ・学校の交流
- 多様な子供達が楽しく通う学校づくり
- 外国人材への地域住民の理解向上
- 日本人従業員と外国人の相互理解・交流企画づくり、講師派遣、教材の紹介

国際貢献 + 地方創生⇒人材還流モデル 企業・団体

- 東北の中小企業の技術や知識による開発途上地域の課題解決
 - 東北と母国で活躍する外国人材の育成
- 2つを合わせ地域活性化！「JICA中小企業・SDGsビジネス支援」の説明・応募勧奨⇒8/4

帰国隊員、スタッフ・
専門家、長期研修員（留
学生）JICA海外事務所



東北で実施される研修へ
のオブザーバー参加や
教材活用など

東北 + JICAのノウハウ⇒防災・共生実践 自治体・町内会・地域住民・学校・企業

- 3.11の学び「だれも取り残さない」
⇒自治体・自治区の自主防災や交流取組み
- JICAの「住民参加型復興」や「多文化共生」ノウハウ

融合したアイデアを自治区・校区サイズで試
行実践し東北で共有（勉強会など）

生きがい+居場所づくり⇒「学び」の場提供 外国人住民・支援グループ

東北で永住も考える外国人の

- もっと学び社会貢献したい
- もっと受入れられたい

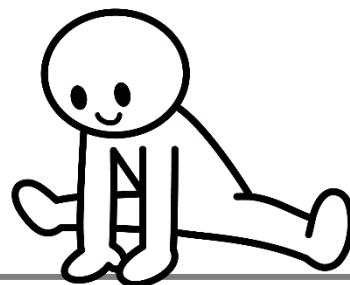
強い思いを、日本語学習教室などの協力でく
み取り、地域での活躍実現をサポート

- ・ 利用できる相談窓口、講座、情報、サービス
 - ・ 「やってよかった」活動例
 - ・ どう越えたか！背景や工夫例

自治体・町内会・学校

外国人材の地域活動や
学校の国際理解教育へ
参加をお願いしたいが
受入企業と**接点がない**...

活動やイベントへの
「二社目」「複数企業」
のご参加が**難しい**...

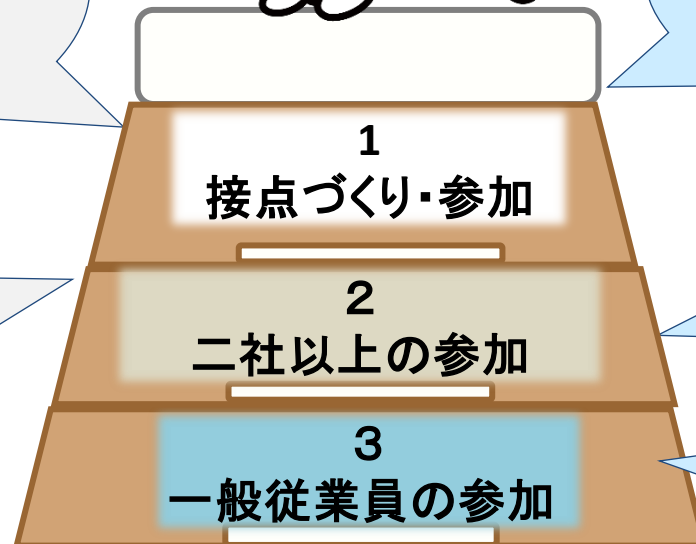


受入れ企業・団体

今まで接点なく
初めての交流で想定外
の摩擦が起こらないか
不安

外国人材同士の交
流から人材流出な
どが少し**心配**...

一般従業員の参加
は**難しい**...



ご参加の皆様と外国人材が共に
「共生社会の担い手」となる一步を後押し、サポート

菅原工業（気仙沼市）

企業・サイト概要

- 提携企業 : 株式会社 菅原工業
- 提案企業所在地 : 宮城県気仙沼市
- サイト・C/P機関 : 西ジャワ州、C/P : 公共事業省西ジャワ州 道路総局エリアⅢ



再生アスファルトを活用した舗装

インドネシア国の開発課題

- 道路建設予算の不足
中期国家開発計画（2015-2019）では、インドネシア全土の連結性（コネクティビティ）の向上による地方開発の方針を掲げているが、インフラ整備予算の半分は調達目処が立っていない
- 市民の交通安全
コスト削減のために安価なオーバーレイ工法が選定されており、道路に写真のような段差ができ、市民の交通安全が脅かされている



オーバーレイ工法により脱輪した車

中小企業の技術・製品

- アスファルトコンクリート廃棄物を活用した循環型舗装技術
 - ・ これまで放置されていたアスファルトコンクリート廃棄物および舗装維持管理により切削させるアスファルトを再生し、舗装に用いることでコスト削減を実現する
 - ・ 日本基準に適合した高品質な舗装および施工管理技術を 移転する
 - ・ PMS（舗装マネジメントシステム）を活用した最適な維持管理により、道路維持管理コストの削減を図れる

調査を通じて提案されたODA事業及び期待される効果

ODA事業：普及・実証事業

効果：循環型舗装技術による製造・施工・維持管理費の削減効果の実証、循環型舗装技術の移転、循環型舗装技術の優位性の周知

実施中の人材還流の取組

還流人材を現地法人で積極的に採用し、日本で学んだ技能を現地で活かしている。将来的には帰国実習生にも現場監督レベルの業務を任せる予定。日本にインドネシアでの事業を逆輸入する日尼循環型のビジネスを展開している。

日本の中小企業のビジネス展開

- アスファルト廃棄物再利用技術をインドネシア国内で促進させ、道路の開発課題対策として波及させていく
- 循環型舗装技術のノウハウをインドネシア内の他都市へ移転していく（アスファルトの再生、舗装・施工管理及びPMSのパッケージ化）

菅原工業：JICA東北内の特集記事（抄）

インドネシア料理店にモスクなど、多文化共生のスポットを気仙沼にオープン

菅原工業の技能実習生たちから、「ハラル食品が少なく食事に苦労している」「豚肉エキスが入っているのでカップラーメンも気軽に食べられない」「週末の度に仙台のモスクまで行っている」という話を聞いた菅原さんは、福利厚生の一環としてインドネシア料理店と自由に礼拝ができるモスクを気仙沼市内に作ることにしました。2019年にオープンした料理店とモスクは、寄港する船のインドネシアの乗組員にも気軽に利用してもらえるよう港のすぐ近くにあります。モスクは無料で利用できます。

「インドネシアの実習生は目標を明確にして来日しています。さまざまな夢が見られるように日本での生活をサポートするのはもちろん、インドネシアに戻ってから国を支える人材として活躍する場所を提供できたらと思っています」と菅原さん。インドネシアでの事業はまだ始まったばかり。来年度からの現地の道路補修工事開始に向けて、着々と準備を進めているようです。



菅原工業の関連会社（株式会社S）が運営するインドネシア料理店（気仙沼市）。



ムショラと呼ばれる小さなモスク。料理店のすぐそばにあります。

全文は：<https://www.jica.go.jp/tohoku/topics/2021/ku57pq00000mou8a.html>